

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	43,344,556	固定負債	21,049,014
有形固定資産	29,523,551	地方債	15,533,576
事業用資産	19,195,816	長期未払金	-
土地	8,173,178	退職手当引当金	5,408,526
立木竹	-	損失補償等引当金	105,776
建物	27,612,365	その他	1,137
建物減価償却累計額	-17,020,888	流動負債	1,991,525
工作物	1,349,555	1年内償還予定地方債	1,648,374
工作物減価償却累計額	-979,948	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	226,964
航空機	-	預り金	116,187
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	0	負債合計	23,040,539
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	61,553	固定資産等形成分	45,349,566
インフラ資産	10,096,220	余剰分(不足分)	-22,028,547
土地	1,508,132		
建物	302,847		
建物減価償却累計額	-260,094		
工作物	19,316,832		
工作物減価償却累計額	-10,819,664		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	48,167		
物品	1,076,051		
物品減価償却累計額	-844,536		
無形固定資産	26,601		
ソフトウェア	26,601		
その他	-		
投資その他の資産	13,794,404		
投資及び出資金	10,336,808		
有価証券	500		
出資金	10,336,308		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	227,447		
長期貸付金	380,592		
基金	2,880,035		
減債基金	-		
その他	2,880,035		
その他	-		
徴収不能引当金	-30,478		
流動資産	3,017,003		
現金預金	913,611		
未収金	113,605		
短期貸付金	27,148		
基金	1,977,862		
財政調整基金	1,977,862		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-15,223		
資産合計	46,361,558	純資産合計	23,321,019
		負債及び純資産合計	46,361,558

## 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	15,798,371
業務費用	7,726,363
人件費	2,694,068
職員給与費	2,483,375
賞与等引当金繰入額	226,964
退職手当引当金繰入額	-151,365
その他	135,094
物件費等	4,590,185
物件費	3,099,444
維持補修費	334,845
減価償却費	1,152,645
その他	3,252
その他の業務費用	442,110
支払利息	157,365
徴収不能引当金繰入額	45,701
その他	239,043
移転費用	8,072,008
補助金等	2,903,315
社会保障給付	3,217,748
他会計への繰出金	1,946,966
その他	3,979
経常収益	1,251,027
使用料及び手数料	648,146
その他	602,881
純経常行政コスト	14,547,344
臨時損失	-77,025
災害復旧事業費	45,178
資産除売却損	13,759
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-135,962
その他	-
臨時利益	53,492
資産売却益	53,492
その他	-
純行政コスト	14,416,827

## 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	22,734,050	45,110,484	-22,376,434	
純行政コスト(△)	-14,416,827		-14,416,827	
財源	15,003,797		15,003,797	
税金等	11,603,208		11,603,208	
国県等補助金	3,400,589		3,400,589	
本年度差額	586,969		586,969	
固定資産等の変動(内部変動)		239,082	-239,082	
有形固定資産等の増加		1,052,125	-1,052,125	
有形固定資産等の減少		-1,544,551	1,544,551	
貸付金・基金等の増加		1,278,779	-1,278,779	
貸付金・基金等の減少		-547,271	547,271	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	586,969	239,082	347,887	
本年度末純資産残高	23,321,019	45,349,566	-22,028,547	

## 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,678,777
業務費用支出	6,606,769
人件費支出	2,817,845
物件費等支出	3,440,367
支払利息支出	157,365
その他の支出	191,191
移転費用支出	8,072,008
補助金等支出	2,903,315
社会保障給付支出	3,217,748
他会計への繰出支出	1,946,966
その他の支出	3,979
業務収入	15,875,082
税金等収入	11,568,470
国県等補助金収入	3,089,743
使用料及び手数料収入	648,971
その他の収入	567,897
臨時支出	45,178
災害復旧事業費支出	45,178
その他の支出	-
臨時収入	12,078
業務活動収支	1,163,205
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,700,512
公共施設等整備費支出	707,698
基金積立金支出	911,552
投資及び出資金支出	14,262
貸付金支出	67,000
その他の支出	-
投資活動収入	664,423
国県等補助金収入	298,768
基金取崩収入	172,509
貸付金元金回収収入	105,932
資産売却収入	87,213
その他の収入	-
投資活動収支	-1,036,090
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,634,910
地方債償還支出	1,633,773
その他の支出	1,137
財務活動収入	1,129,700
地方債発行収入	1,129,700
その他の収入	-
財務活動収支	-505,210
本年度資金収支額	-378,094
前年度末資金残高	1,175,518
本年度末資金残高	797,423
前年度末歳計外現金残高	73,439
本年度歳計外現金増減額	42,748
本年度末歳計外現金残高	116,187
本年度末現金預金残高	913,611

## 注 記

### 1、重要な会計方針

#### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価による。ただし、開始時の評価基準・評価方法は以下の通り。

ア、昭和59年以前に取得したもの→再調達価額

イ、昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの→取得価額

取得原価が不明なもの→再調達価額

※ア・イいずれの場合でも、取得価額が不明な道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円とする。

ウ、無形固定資産→原則として取得価額（不明なものは再調達価額）

#### ②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・所有する有価証券（満期保有目的以外）については、取得価額による
- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額とする。
- ・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額とする。

#### ③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用

【主な耐用年数】

建物 10年～50年

工作物 10年～60年

物品 10年～50年

- ・無形固定資産

定額法を採用

- ・リース資産

ア 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### ④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により計上する。
- ・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤労手当及び、それらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ当年度の期間に対応する部分を計上している。
- ・退職手当引当金  
退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額からすでに職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上する。
- ・損失補償引当金  
地方公共団体健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定法に従う。

#### ⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

オペレーティング・リース取引には、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行う。

#### ⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲とする。

このうち現金同等物は、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。

#### ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税込方式による。

物品およびソフトウェアについては取得価額が50万円以上の場合に資産として計上する。

修繕費のうち、資本的支出とする金額の判断基準を規定し、金額が60万円未満の場合、原則修繕費として扱う。

### 2、重要な会計方針の変更等

該当なし

### 3、重要な後発事象

令和元年度、館山市は下記の災害に見舞われたため、翌年度の財務書類にも大きな影響を及ぼすと考えられる。

令和元年9月 台風15号

令和元年10月 台風19号及び令和元年10月25日豪雨

### 4、重要な偶発債務

損失補償引当金として、千葉県土地開発公社に対する土地の買い戻しのための将来負担額を計上する。

104,776千円

その他、債務負担行為設定限度額のうち、次年度以降支出予定が確定している額は8,012,800千円である。

館山市においては長期継続契約条例を定めておらず、債務負担行為設定の前提条件に大きな差異があることから、

上記損失補償引当金計上額を除いた7,908,024千円は貸借対照表には計上しない。

### 5、追加情報

#### ①対象とする会計

一般会計

#### ②出納整理期間

地方自治法235条の5の規定により、出納整理期間が設けられている。

出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### ③表示金額は千円未満を四捨五入することとしているため、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合がある。

## ④地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 ー円  
 連結実質赤字比率 ー円  
 実質公債比率 6.0%  
 将来負担比率 45.3%

## ⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

6,808千円

## ⑥繰越事業に係る将来の支出予定額

563,787千円

## ⑦減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

## ⑧基金借入金（繰越運用）の内容

該当なし

## ⑨地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

10,951,810千円

## ⑩将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 17,181,951千円  
 ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 8,012,800千円  
 ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 4,885,924千円  
 ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 1,098,790千円  
 ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 5,108,526千円  
 ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 0千円  
 ト. 連結実質赤字額 0千円  
 チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 0千円  
 リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 5,767,985千円  
 又. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 3,588,620千円  
 ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 14,996,896千円

## ⑭自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

## ⑮純資産における固定資産等形成及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分は、本市が調達した財源を充当して形成した資産残高であり、余剰分は純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上する。

## ⑯基礎的財政収支

基礎的財政収支 284,481千円

## ⑰既存の決算情報との関連性

ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを、発生主義で認識する。

## ⑱資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書業務活動収支 1,163,205千円  
 減価償却費 1,152,645千円  
 退職手当引当金増減額 -151,365千円  
 賞与引当金増減額 226,964千円  
 未収金の増減額 -160,561千円  
 資産除売却損益 39,733千円  
 未払費用増減額 0円  
 純資産変動計算書の本年度差額 587,969千円

## ⑲一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれない。  
 一時借入金の限度額 1,500,000千円

## ⑳重要な非資金取引

減価償却費 1,152,645千円  
 賞与等引当金繰入額 226,964千円  
 退職手当引当金繰入額 -151,365千円  
 徴収不能引当金繰入額 -15,223千円